

平成21年度当初予算の編成概要及び編成方針

編成概要

■平成21年度の地方財政計画において、「生活防衛のための緊急対策」に基づき、通常に加算とは別枠で地方交付税が1兆円増額されました。これにより、特別枠「地域雇用創出推進費」が創設され、浜田市においては、2億7千6百万円が地方交付税に上乗せされる見込みであり、厳しい経済・雇用状況が続く本市においては、大変心強い措置であります。しかしながら、長引く景気の低迷のうえに百年に一度といわれる経済危機が発生している現状においては、先行きが不透明であり、今後も予断を許さない状況にあります。

■こうした状況を踏まえ、平成21年度の当初予算の編成に当たっては、引き続き『集中と選択』をテーマとし、「物件費等55億円財源計画」、「中期財政計画」及び「行財政改革実施計画（集中改革プラン）」に沿って、行財政改革の着実な実行と計画的な予算編成に努め、主要施策に重点配分をしております。

■歳出においては、4年連続で概算要求基準（シーリング）を設定し、一般経費の削減（△1%）など歳出全般にわたる徹底的な見直しを行っております。また、一方では、景気・雇用対策にも配慮し、前年度分とあわせて緊急雇用対策創出事業などをはじめとする26億4千万円程度の予算を確保し、行政サービスの維持と実施事業の重点化・経済対策に対応した編成としたところです。

■このような取り組みの結果、平成21年度の一般会計予算総額は329億8千万円となり、前年度と比較して、金額で8億1千万円の増、率にして2.5%の増と新市になって初めて前年度より増額の予算となっております。しかしながら、昨年12月に公表しました中期財政計画より5億円程度の減となっております。

■収支の状況につきましては、社会保障費等の伸びにより、実質的に3億5千万円程度（前年は6億円程度）の財源不足が生じたため、財政調整基金と地域振興基金を取り崩すことで調整しております。

■今後の財政運営に当たっては、中期財政計画を毎年度ローリングする中で、行財政改革及び合併効果を反映した中長期的な財政運営の数値目標を明確化するとともに「物件費等55億円財源計画」の着実な実行により、「構造的収支不足」の早期解消と健全財政の確立に努めてまいります。